

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	307				
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課	所属長	坂本 和好
事務事業名	00759	都市景観形成推進事業	記入者	井上 正道	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	01	都市の発展と調和した景観形成	関連する個別計画	大津市景観計画、古都大津の風格ある景観をつくる基本計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00760	屋外広告物景観推進事業	1303	まちづくり計画課
	01900	都市景観施策促進事業	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市景観形成推進事業費	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民への景観啓発活動として、景観絵画展やまちあるきイベントの開催、景観に関する内容のHPへの掲載等を行う。 古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制や誘導を行うとともに景観審議会を開催し、その意見を景観施策に反映させる。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	良好な景観の保全と新たな都市景観の創造を図るため
対象 (何又は誰を)	豊かな自然的景観・風格ある歴史的景観及び自然・歴史と調和した都市景観を創出する
手段 (どのようなやり方で)	市民向けの景観絵画展による良好な景観形成意識の醸成とともに、景観法や古都保存法等の法令に基づく規制誘導により古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進する
成果 (どのような状態にするのか)	都市の魅力の向上と、まちに対する市民の愛着が育まれることになる

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,210	1,966	1,640	1,560	0	
人件費 B		10,236	10,980	10,226	10,226	10,226	
事業費合計 A+B		11,446	12,946	11,866	11,786	10,226	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,446	12,946	11,866	11,786	10,226	H2 8 臨時職員増員（育休代替）
職員数(人)		1.90	1.80	1.40	1.40	1.40	
職員数の内訳	正規	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20	
	嘱託	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.60	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	景観計画区域内行為届出又は事前協議件数	件	目標	200	200	200	200	200
				実績	201	220	203	-	-
景観法に定める景観計画区域内行為の届出又は事前協議の件数									
活動指標	2	市民啓発事業等の開催数	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	3	3	-	-
市民啓発事業等の開催数									
成果指標	1	適合通知率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	99.5	99.9	99	-	-
景観計画の指導の結果、適合通知を行った届出件数に対する割合									
成果指標	2	景観絵画展への作品出展数	人	目標	300	300	300	300	300
				実績	433	383	468	-	-
市民啓発事業である景観絵画展への作品出展数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の景観保全や景観形成にかかる意識については、啓発活動の継続により序所に浸透しつつあるものと考えられるが、新たな景観形成基準の導入については時間を要する。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に一部地域で新たな高度規制を実施。古都大津の景観形成においては、市民との協働による取り組みが最も重要であることから、啓発活動や協働による景観ルールづくりを基本とした施策を推進していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	景観保全や景観形成には市民の理解が必要であり、市民との協働による取り組みは必要である。また、法令や条例に基づく規制誘導、市民への啓発は市が担うべき役割である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	景観法に基づく届出については、目標値を上回る適合通知率の継続ができています。また、景観絵画展も目標を大きく上回っており、一定の成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民の景観保全、形成に対する意識の醸成には時間を要するが、限られた予算の中でより効果的な啓発事業の展開に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な啓発活動により達成されるものである。よって、当該事業の継続は、将来に引き継ぐ古都大津の景観保全・形成に貢献しているものとする。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	法令に基づく適正な規制誘導を継続するとともに、より効果的な市民への啓発活動の実施を目指す。また、地域住民と協働による景観ルールづくりを進める。
部長コメント	景観法に基づく規制誘導や啓発活動の継続的な取り組みにより、古都大津の良好な景観づくりを進めているところである。今後は、景観形成について、効果的な啓発事業を実施し、市民理解を深めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	110.55 %	111.00 %	110.00 %
	指標2	144.33 %	127.66 %	156.00 %
成果増減率	指標1	- %	+0.40 %	-0.90 %
	指標2	- %	-11.54 %	+22.19 %
活動単位コスト	指標1	56 千円	58 千円	58 千円
	指標2	5,723 千円	4,315 千円	3,955 千円
成果単位コスト	指標1	115 千円	129 千円	119 千円
	指標2	26 千円	33 千円	25 千円
コスト増減率		- %	+18.73 %	-14.49 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	308				
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課	所属長	坂本 和好
事務事業名	01900	都市景観施策促進事業	記入者	井上 正道	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	景観法、古都天津の風格ある景観をつくる基本条例 大津市景観計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	01	都市の発展と調和した景観形成	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00759	都市景観形成推進事業	1303	まちづくり計画課
	00760	屋外広告物景観推進事業	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市景観施策促進事業費	

事業の概要
景観づくり重点推進地区である堅田・坂本地区において歴史資源を活かしたまちなみ形成のルールづくりに対する地域住民への活動支援を行う。また、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進するため、「近江新八景ルール」に基づき、都心地区における良好な景観形成に向けた方針を検討する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	県都としての都市機能と、古都としての景観保全とが調和したまちづくり促進のため
対象 (何又は誰を)	本市の地域性豊かなまちなみや、自然的・歴史的環境と調和したまちなみ景観を保全し形成する
手段 (どのようなやり方で)	景観づくり重点推進地区(堅田・坂本地区)におけるまちづくり活動支援の展開、及び都心地区における良好な景観形成の手法として都心景観路の路線ごとのルールづくりを、地域住民と協働で取り組む
成果 (どのような状態にするのか)	古都天津にふさわしい風格あるまちなみが形成される

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,790	2,387	2,616	5,585	0	
人件費 B		13,389	11,640	13,506	15,556	15,556	
事業費合計 A+B		18,179	14,027	16,122	21,141	15,556	
事業費の内訳	国	423	958	599	860	0	H28より坂本地区修景補助
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,756	13,069	15,523	20,281	15,556	
職員数(人)		2.10	1.65	1.80	2.05	2.05	
職員数の内訳	正規	1.50	1.35	1.60	1.85	1.85	
	嘱託	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.30	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域との協議回数	回	目標	8	8	8	8	8
				実績	15	9	9	-	-
	景観づくり重点推進地区での地域住民との協議回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	地区計画・景観協定等の計画を進める地域数	地域	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
	地区計画の制定及び景観協定の締結等の計画を進める地域数								
	2	まちなみ整備に係る改修工事補助件数	件	目標	3	7	4	4	4
実績				2	2	2	-	-	
平成23年度より実施									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	先進地では、伝統的建造物の保全の取り組みや歴史的なまちなみの整備を地域主体で進めることで景観まちづくりが実施されている。来訪者の増加や地域活性化への成果が認められる。	
これまでの見直しや改善等の経過	景観形成・保全に向けた地域住民の合意形成には、地元の景観形成意識の高揚が求められることから、分かりやすいまちなみ修景の手引書づくりなど、継続性のある地域主体の景観形成施策を展開している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	良好な景観形成・保全に向けた取り組みは地域主導が望ましいが、行政の支援により効率的に進めることができる。また、まちなみ形成のルールづくりに伴う制限規定や指針等の作成は行政が担うべき役割である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域との連携により、まちなみ修景の手引書作成や修景補助に係る補助金要綱策定が進むなど、古都大津にふさわしい景観づくりのあり方の共通理解や景観形成の支援制度の整備が進んでいる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	持続的な景観形成意識の高揚が、地域主導による景観施策の展開において重要となる。地道ではあるが、地域の活動や他部局の事業を捉えた啓発活動を重要視することにより、着実に事業が実施できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な活動により達成されるものであるが、現在の状況など、その基盤整備は着実に進んでおり、今後も当該事業の継続が求められる。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>堅田・坂本地区においては、景観協定の区域の拡大や地区計画の区域の拡大促進を行う。特に坂本地区では、修景手引書と補助金事業をもって、街路事業に併せて沿道の修景支援を進める。また、都心エリアにおいては、地域住民との協働による都心景観路の路線決定とルールづくりを進める。</p> <p>堅田・坂本両地区の修景補助事業対象区域においては、制度を活用して修景整備を推進するとともに、景観協定や地区計画の拡大に努める。また、都心エリアにおいては、景観計画に定める都心景観路の具体的なルールづくりを地域住民と協働で進める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	150.00 %	350.00 %	200.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1,211 千円	1,558 千円	1,791 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	9,089 千円	7,013 千円	8,061 千円
	指標2	9,089 千円	7,013 千円	8,061 千円
コスト増減率		- %	-9.13 %	+5.97 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	309		
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課
事務事業名	00760 屋外広告物景観推進事業	所属長	坂本 和好
		記入者	井上 正道

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市屋外広告物条例、屋外広告物法等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関連する個別計画	天津市景観計画
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	02	独自性のある屋外広告物施策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00759	都市景観形成推進事業	1303	まちづくり計画課
	01900	都市景観施策促進事業	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	屋外広告物景観推進事業費	

事業の概要
 除却ボランティア団体「天津まちなかスッキリ土隊」の活動など、市民協働による取り組みを行うことで、はり紙等の簡易な違反屋外広告物の減少に努めていくとともに、専任職員による、未申請や基準違反の屋外広告物に対する是正指導等を積極的かつ継続的に行い、違反広告物対策を推進している。また、景観保全型広告整備地区の指定の検討を行い、良好な景観の保全に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歴史や自然と調和した都市景観形成と良好な景観保全のため
対象 (何又は誰を)	屋外広告物及び屋外広告業者並びに一般市民を対象
手段 (どのようなやり方で)	天津市屋外広告物条例、屋外広告物ガイドラインに基づく規制誘導、ならびに市民・事業者・行政の三者協働による違反広告物対策の展開。また良好な景観を持つ地域を景観保全型広告整備地区の指定の検討を行う
成果 (どのような状態にするのか)	未申請及び許可基準違反など違反広告物の減少により、良好な景観保全を形成する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,879	2,989	2,539	9,379	0	
人件費 B		26,453	16,190	19,146	21,196	21,196	
事業費合計 A+B		30,332	19,179	21,685	30,575	21,196	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	11,274	0	0	573	0	
	一般財源	19,058	19,179	21,685	30,002	21,196	
職員数(人)		6.25	4.65	5.00	5.25	5.25	
職員数の内訳	正規	1.65	0.45	0.80	1.05	1.05	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	臨時	0.60	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	屋外広告物許可物件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績		3,527	3,466	3,083	-	-	
天津市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可に係る物件数									
活動指標	2	違反広告物に対する指導物件	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績		361	117	326	-	-	
許可申請において是正指導した件数及び未申請の違反広告物に対して指導した件数									
成果指標	1	違反広告物除却物件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	500
		実績		362	503	309	-	-	
簡易除却制度を活用した除却件数(簡易除却物件は、電柱に貼ってある、違法なはり紙・はり札等)									
成果指標	2	違反屋外広告物除却ボランティア登録者数	人	目標	400	400	400	400	400
		実績		377	400	390	-	-	
除却ボランティア「天津スッキリ土隊」の登録者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民との協働による積極的な取り組みにより、違反広告物の「はり紙」は減少している。しかし、依然として未申請物件が多数存在し、基準違反の広告物も多数存在するなどの課題を抱えている。	
これまでの見直しや改善等の経過	違反広告物対策については、職員による指導や除却で実施するほか、市民ボランティア団体組織との協働による違反広告物の除却を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当該事業の主たる業務は、法令等に基づく屋外広告物の許可及び屋外広告業の登録といった許認可であり、市における実施が必要なことから事業主体となっているが、市全体での違反広告物の現状把握が十分ではない。よって屋外広告物実態調査業務を実施し違反広告物の現状把握を行うとともに、職員による指導に努める。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ボランティア登録者数は、成果目標に若干達していないが、「はり紙」の簡易除却はボランティアの方により継続して実施されている。市全体での違反広告物の現状把握を行うが、対象地区としては、違反広告物が多数存在する可能性が高い地区や観光地周辺における地区を中心に、違反広告物実態調査を行う。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民ボランティア団体の活動を支援し、市民との協働により違反広告物対策を行うことにより、市民の景観に関する意識啓発を行っている。また、専門嘱託職員の適切な事前指導により、事業者の自主的な改善を働きかけ、屋外広告物の規制誘導の効率的な実施に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	屋外広告物とは、景観を構成する重要な要因であることから、違反広告物除却ボランティア団体と専任嘱託職員のパトロールによる継続的な違反広告物対策が、古都大津にふさわしい景観づくりに貢献している。今後は、市全体での現状把握を行うとともに、違反広告物対策に従事していく。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	屋外広告物に対する適切な事前指導や、市民ボランティア団体との協議による違反広告物対策は継続して行う。今後は市全体での違反物件の調査を実施し、違反広告物対策に努める。
部局長コメント	屋外広告物の適正な維持管理は、専任嘱託職員による是正指導や簡易除却及び除却ボランティア団体との協働、地道な対策により、その効果が市民に浸透してきている。引き続き、こうした活動を継続する。今後は、市全体での違反物件を把握すべく、観光地周辺の幹線道路等における屋外広告物実態調査を計画的に実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	276.24 %	198.80 %	323.62 %
	指標 2	94.25 %	100.00 %	97.50 %
成果増減率	指標 1	- %	-38.95 %	+38.56 %
	指標 2	- %	+6.10 %	-2.50 %
活動単位コスト	指標 1	8 千円	5 千円	7 千円
	指標 2	84 千円	163 千円	66 千円
成果単位コスト	指標 1	83 千円	38 千円	70 千円
	指標 2	80 千円	47 千円	55 千円
コスト増減率		- %	+7.04 %	-34.04 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	310		
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課
所属長	坂本 和好		記入者
事務事業名	02394 歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業		井上 正道

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切に、次代に継承します	関連する個別計画	都市計画マスタープラン、歴史文化基本構想
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	04	歴史と文化を活かしたまちづくりの推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	
事業の概要	都市計画マスタープランのまちづくりの目標に掲げている、古都大津の自然、歴史、文化を生かした魅力あふれるまちづくりの実現、及び良好な市街地の環境としての歴史的風致を後世に継承するため、大津市歴史的風致維持向上計画を策定する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	東海道沿道の地域において、賑わいの創出や地域の活性化を図れる市全域を対象に歴史的風致の維持向上を図ることを目的に、歴史的風致維持向上計画を策定する
対象 (何又は誰を)	街道になごりをとどめる地域を含む市全域において、活性化に向け活動をされている方々
手段 (どのようなやり方で)	まちづくりへの組織の立ち上げを支援 市全域における歴史まちづくりに寄与する団体への意見聴取を実施
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民主体による、まちづくり整備方針が策定されるようによる市全域の歴史的風致の維持及び向上が図られている

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		2,383	2,194	338	16,163	0	
人件費 B		8,100	5,330	6,314	6,560	6,560	
事業費合計 A+B		10,483	7,524	6,652	22,723	6,560	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,483	7,524	6,652	22,723	6,560	
職員数(人)		1.00	0.65	0.77	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	1.00	0.65	0.77	0.80	0.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市が支援するまちづくり活動	回	目標	2	0	0	0	0
				実績	1	0	0	-	-
	歴史的資源の活用・組織づくり検討会議の開催回数・歴史的資源の掘り起こし支援回数 29年度より景観施策に移行								
2	歴史まちづくり法の取組に係る庁内会議及び法定協議会の開催数	回	目標	3	3	8	6	4	
			実績	3	3	8	-	-	
	歴史的風致維持向上計画の策定に向けた庁内会議及び法定協議会の開催数								
成果指標	1	地域住民主体の地域活性化に向けたまちづくり活動	回	目標	2	0	0	0	0
				実績	1	0	0	-	-
	地域住民が主体となった、まちづくり活動の開催回数 29年度より景観施策に移行								
2	歴史的風致維持向上計画策定の進捗率	%	目標	8	19	55	75	100	
			実績	8	19	35	-	-	
各年度予算額(執行額) / 全体予定額									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	膳所地域については、膳所城築城410周年を契機として、地元の機運を盛り上げるため、地域のまちづくり活動に向けた支援を行う必要がある。また、市全域においても、歴史的風致の維持向上を図る必要がある		
これまでの見直しや改善等の経過	膳所地域の調査結果を「城下町膳所歴史にまなぶ、未来を語る」としてまとめた。また、平成30年度から令和2年度までの3ヵ年で、大津市歴史的風致維持向上計画を策定する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における歴史と伝統を反映した人々の営みと、歴史的価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となった歴史的風致を維持向上することを目的に、都市計画マスタープランのまちづくりの目標に合致した歴史的風致維持向上計画の策定に着手できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	歴史的資源の掘り起こしを冊子としてまとめることは、住民の歴史まちづくりへの意識の向上に繋がるものである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	歴史的資源である地域における歴史と伝統を反映した人々の営みをもれなく掘り起こすことができるよう、市全域の歴史まちづくりに寄与する団体から意見聴取を実施できている	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域特性を活かしたまちづくりを進めるためには、住民が主体となって取り組むことが重要である。歴史的風致維持向上計画を策定することで、そうした住民主体の取り組みに対する支援が可能となることから、地域のまちづくりに対する機運が高まることが期待される。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	教育委員会で策定中の歴史文化基本構想と整合を図り、国からの助言を受けながら、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定を行う。
部局長コメント	大津市のまちづくりとして、大津市固有の歴史・文化遺産や伝統行事に息づく人々の営みを守り、それぞれの地域の歴史・文化を再発見し、更に磨きをかけ、まちの魅力を高められるといった、歴史を視点としたまちづくりを進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	100.00 %	100.00 %	63.63 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	+137.50 %	+84.21 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	3,494 千円	2,508 千円	831 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	1,310 千円	396 千円	190 千円
コスト増減率		- %	-69.77 %	-52.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	311		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01879 都市計画施策調整事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	古山 精一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市総合計画基本構想、大津市国土利用計画
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備		
重事	03	コンパクトな都市構造の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	

事業の概要
都市計画施策を推進するため、平成24年度までは「中山間部地域活性化推進事業」「旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくり」の事業を実施したが、平成25年度より個別の事業に分化された。平成26年度から平成28年度までは、当該事業にて都市計画法第18条の2第1項に基づく本市都市計画マスタープランの策定を行った。平成29年度以降は、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく立地適正化計画の策定を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口減少社会においても住み続けられるコンパクトなまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	大津市全域
手段 (どのようなやり方で)	本市における基礎調査による課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりに方針の検討、課題解決のための施策・誘導方針の検討、地元説明会の開催、庁内作業部会や都市計画審議会の意見聴取等の実施
成果 (どのような状態にするのか)	立地適正化計画を策定することにより、持続可能なまちづくりが促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,479	18,081	2,988	21,175	200	立地適正化計画基礎調査経費は
人件費 B		10,773	9,676	9,676	9,676	9,676	平成29年度より計上
事業費合計 A+B		32,252	27,757	12,664	30,851	9,876	
事業費の内訳	国	600	2,750	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,652	25,007	12,664	30,851	9,876	
職員数(人)		1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
職員数の内訳	正規	1.33	1.18	1.18	1.18	1.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	3	1	3	3	3	
				実績	3	0	1	-	-	
	マスタープラン策定に向け、庁内において検討会議を開催した回数 平成29年度は立地適正化計画に向けた協議数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	100	26	65	70	100	
				実績	100	26	40	-	-	
	執行額/予定額 都市マスは平成28年度完了 平成29年度からは立地適正化計画									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する計画を策定することが重要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト+ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画を策定する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを具体化することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に7地域に対し、住民説明を行う予定であり、計画的に策定作業を進めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示す立地適正化計画を策定し、住み続けられるコンパクトなまちづくりの実現を目指す。
部局長コメント	立地適正化計画の策定にあたっては、庁内作業部会を通じて関係所属との協議・調整を行うとともに、都市計画審議会での報告を通じて十分に意見を伺うこと。また、都市計画マスタープラン策定の際と同様に、地域ごとに説明会を開催し、幅広く市民や事業者から意見を聴取すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	61.53 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-74.00 %	+53.84 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,750 千円	0 千円	12,664 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	322 千円	1,067 千円	316 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+231.01 %	-70.34 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	312				
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課	所属長	坂本 和好
事務事業名	02393 中山間部地域活性化推進事業	記入者	古山 精一		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	中山間部地域活性化基本構想に係る仰木地区実施計画、都市マス
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	03	個性や資源を活かした地域の活性化		
重事	01	中山間地域活性化の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中山間部地域活性化推進事業費	

事業の概要
 中山間部地域活性化基本構想においてモデル地区とした、仰木地区において、周辺地域と連携した観光施策やまち興しに資する活動及び景観保全への取組みを行う活動について支援を行う。併せて地区計画制度の活用により、市街化調整区域における開発や建築が可能となることから、同制度の導入と利用における問題点の整理を行い、制度活用の促進検討を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	人口が減少している中山間部（本市北部地域の既存集落）の地域活性化のために
対象 (何又は誰を)	モデル地区である仰木地域において、地域活性化に向け活動されている方々に
手段 (どのようなやり方で)	まちづくりへの組織の立ち上げを支援して
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民が主体となり、具体的な地域活性化事業を進められるようにする。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		1,081	1,132	218	500	0	H25より単独の予算事業
人件費 B		3,240	2,870	2,870	2,870	2,870	H24までは別の統合事業
事業費合計 A+B		4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,321	4,002	3,088	3,370	2,870	
職員数(人)		0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員数の内訳	正規	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域活性化に向けた啓発事業への支援	回	目標	3	3	3	3	0
				実績	1	1	1	-	-
地域が開催したイベントに対して市が支援した回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域活性化に向けた組織づくりのための会議開催回数	回	目標	2	2	3	3	3
				実績	2	1	1	-	-
H25までは地域活性化部会議、H26は実行委員会立ち上げ会議、H27以降は活性化会議数									
成果指標	2			目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	313		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01404 明日都浜大津公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	01405	浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1303	まちづくり計画課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56,113	59,702	48,287	46,938	46,936	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		57,733	61,752	50,747	49,398	49,396	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	56,113	59,702	48,287	46,938	46,936	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
				実績	184,857	186,640	194,849	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	
				実績	70,341	73,228	77,733	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入									
	2				目標					
			実績							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク＆ライド事業のPRによる利用促進を図った。また、平成30年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに増加傾向にあり平成30年度は目標値を達成した。また、いずれも昨年度実績を上回っており、経営効率の向上が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じることにより増収にも取り組んでいることから、効率性は一定確保できている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要		<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、料金収入も増加しており一定の貢献は果たしている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き駐車場利用者のニーズの把握とその対策に取り組むことにより、更なる利用者の増加と料金収入の増収を図る。また、平成30年度に「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」で定めた今後の方向性に基づき、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進める。
部局長コメント	さらなるサービス向上と経費の縮減に取り組むこと。また、的確な現状の把握と分析を行うとともに、将来的なまちづくりを見据えつつ、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進めること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	99.77 %	103.86 %	110.25 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+4.10 %	+6.15 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.74 %	-22.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	314		
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課
事務事業名	01405 浜大津公共駐車場事業	所属長	坂本 和好
		記入者	山本 芳輝

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	道路法第24条の2の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他(事業数: 5件)	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		37,072	45,348	38,709	46,802	46,940	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		38,692	47,398	41,169	49,262	49,400	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	37,072	45,348	38,709	46,802	46,940	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
		実績		122,416	119,135	118,192	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	51,500	52,000	52,000	52,000	52,000
		実績		56,524	53,758	56,770	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク＆ライド事業のPRによる利用促進を図った。また、平成30年度は「天津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに平成30年度は目標値を達成した。定期による利用が増加しており、施設利用者の利便性を高められている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じることにより増収にも取り組んでいることから、効率性は一定確保できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、料金収入も増加しており一定の貢献は果たしている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き駐車場利用者のニーズの把握とその対策に取り組むことにより、更なる利用者の増加と料金収入の増収を図る。また、平成30年度に「天津市駐車場事業のあり方検討事業方針」で定めた今後の方向性に基づき、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進める。
部局長コメント	さらなるサービス向上と経費の縮減に取り組むこと。また、的確な現状の把握と分析を行うとともに、将来的なまちづくりを見据えつつ、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	109.75 %	103.38 %	109.17 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.89 %	+5.60 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+28.80 %	-17.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	315		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01406 大津駅南公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1303	まちづくり計画課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		36,846	45,162	46,813	46,541	8,906	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		38,466	47,212	49,273	49,001	11,366	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	36,846	45,162	46,813	46,541	8,906	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	0
		実績		21,700	21,424	19,066	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	0
		実績		28,117	27,168	26,089	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、契約率・回転率とも低く、現状で赤字額が大きいことから事業の継続は困難な状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。公共性が低く、現状で赤字額が大きいため平成31年度で廃止する方針とした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> D. 妥当ではない	利用状況として公共性が低く、駅周辺に民間駐車場が十分に整備されていることから、赤字を計上して事業を継続するのは妥当ではない。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに減少傾向にあり目標も達成できていない。施設の老朽化も進んでおり施設利用者の利便性を高められていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input checked="" type="checkbox"/> D. 低い	施設の老朽化に伴う修繕工事経費が経営を圧迫しており、実収入と支出額との収支がマイナスになっていることから、コスト面での効率性は低い状態である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、利用台数、料金収入ともに目標を達成できておらず、事業の費用対効果という面からも貢献性は低い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用状況として公共性が低く、駅周辺に民間駐車場が十分に整備されていることから、赤字を計上して事業を継続するのは妥当ではない。これより、平成31年度で事業を廃止することとした。
	部局長コメント	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、事業の費用対効果を勘案すると貢献度は低く、事業廃止はやむを得ない。事業廃止へ向け速やかに条例・規則の改正手続きをおこない、利用者への周知時期を逸脱することがないように留意すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.41 %	97.02 %	93.17 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.37 %	-3.97 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.02 %	+8.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	316		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01407 公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備事業
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜天津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手段 (どのようなやり方で)	一時利用における入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成果 (どのような状態にするのか)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		57,073	55,754	67,553	54,735	46,137	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		58,693	57,804	70,013	57,195	48,597	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	57,073	55,754	67,553	54,735	46,137	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
				実績	209,288	213,930	205,265	-	-
	各駐車場の駐車利用台数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
				実績	113,587	111,674	107,880	-	-
	各駐車場の駐車料金収入								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。月極駐車場については、周辺に整備されている民間駐車場の利用状況、公共性の観点から廃止に向けた取り組みが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。月極駐車場は特定の個人に対する施策であることから、平成31年度以降、廃止に向けた取り組みを行うこととした。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。月極駐車場については、特定の個人に対する施策であり、公共性の観点から事業を継続することは妥当ではない。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに目標には届いておらず、有効性はあまり上がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じているが、料金収入が減少しており効率性はやや低い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、利用台数、料金収入ともに目標を達成できておらず、貢献性は低い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
	平成30年度に「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」で定めた今後の方向性に基づき、公共駐車場は利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進める。月極駐車場は、特定の個人に対する施策であることから、平成31年度以降、廃止に向けた取り組みを行う。	
部局長コメント	公共駐車場は将来的なまちづくりを見据えつつ、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進めること。月極駐車場は廃止に向けた取り組みにあたり、契約者への周知時期を逸脱することがないように留意し、行政財産としての譲渡を含めた運用について検討を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.77 %	97.10 %	93.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.68 %	-3.39 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.17 %	+25.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	317		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	交通戦略室
事務事業名	00897 公共輸送対策推進事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	中村 泰彰

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域公共交通総合連携計画（平成28年度末まで）
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	公共輸送対策推進費	

事業の概要
 大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、既存の公共交通ネットワークの利便性を維持・活性化する施策を推進することに併せ、コンパクトなまちづくりと連携して交通網の確保を目指す。また、デマンドタクシー、自動運転など新たな交通輸送サービスの実証運行を行うなど、地域に相応しい公共交通のあり方も検証する。平成30年度から令和2年度にかけて策定予定の「大津市地域公共交通網形成計画」を策定するため、勉強会及び分科会を開催し、策定を進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	既存の公共交通ネットワークの維持・活性化を図り、コンパクトなまちづくりと連携した効率的な交通ネットワークを構築するため
対象 (何又は誰を)	公共交通事業者、地元交通対策協議会（地域住民）、公共交通利用者
手段 (どのようなやり方で)	大津市地域公共交通活性化協議会が事業主体となって様々な活性化施策を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	さらに安全で快適な公共交通ネットワークが形成されている

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		74,625	78,871	59,997	94,241	94,241	
人件費 B		35,206	34,000	49,586	49,586	49,586	
事業費合計 A+B		109,831	112,871	109,583	143,827	143,827	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,320	2,767	2,135	1,890	1,890	
	一般財源	107,511	110,104	107,448	141,937	141,937	
職員数(人)		4.50	4.30	6.20	6.20	6.20	
職員数の内訳	正規	4.30	4.10	6.00	6.00	6.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公共交通維持・活性化に係る事業の実施数	事業	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	5	6	-	-
今年度における公共交通維持・活性化に係る活性化協議会の実施する事業数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人/日	目標	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
				実績	321,848	323,095	322,500	-	-
大津市内における1日あたりのJR・京阪電車・路線バスの利用者数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自家用車の普及により、公共交通（特に路線バス）の利用者数は減少傾向にあり、減便や不採算路線が増加していることから、コンパクトなまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの確保が急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度に志賀地域、平成29年度には晴嵐台地域でデマンドタクシーの実証運行を開始し、晴嵐台地域は、平成30年11月より自治体が主体となり運営実施されるなど、交通不便地の解消に向けて取り組んでいる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第4条に規定されており、市が実施主体となることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標の目標数は達成したが、減便の影響を受け、昨年度に比べ利用者数が減少したことにより、成果指標の目標値が未達成であるが、全国的に公共交通利用者が減少している中、利用者はほぼ横ばいであるため、一定の効果がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、交通事業者や関係団体等の意見聴取を行うなど、三者協働により連携を図っており、効率的・効果的に事業が推進できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下を課題としているが、バス路線の維持や公共交通利用数がほぼ横ばいであったことから、目標達成に一定は貢献できていると考える。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	コンパクトプラスネットワークの実現に向けた地域公共交通ネットワークを確保するため、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定し、住民、公共交通事業者、行政の三者が連携し、地域の実情に相応しい利便性の高い快適な公共交通ネットワークの形成を目指す。
	三者協働による持続可能な公共交通網の形成を目指し、地域公共交通網形成計画の策定に取り組むこと。志賀地域のデマンドタクシー実証運行は、モネ・テクノロジーとも連携し、さらなる収益率の向上に向け改善に取り組むこと。また、自動運転、Ma a S、ライドシェア等の新たな交通システムの導入を進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.28 %	93.65 %	93.47 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.38 %	-0.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	27,457 千円	22,574 千円	18,263 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.37 %	-2.73 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	318		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	交通戦略室
事務事業名	01924 人にやさしいバス導入促進事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	中村 泰彰

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 大津市交通バリアフリー基本構想、大津市障害者福祉計画 ほか
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしいバス導入促進事業費	

事業の概要
 バス事業者等がノンステップバスを導入する際に費用の一部を補助することにより、その導入を促進し、高齢者、障害者等の移動の利便性や安全性の向上を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者や障害者等が自立した日常生活、社会生活を営むため
対象 (何又は誰を)	バス事業者等に対して
手段 (どのようなやり方で)	ノンステップバス車両の導入経費に対する補助を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	ノンステップバスが普及し、高齢者、障害者等の乗降時の負担が軽減され、利便性が向上する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		525	2,430	1,677	1,400	1,400	
人件費 B		405	820	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		930	3,250	3,317	3,040	3,040	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	930	3,250	3,317	3,040	3,040	
職員数(人)		0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.05	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ノンステップバス導入補助台数	台	目標	6	6	6	2	2
				実績	1	3	3	-	-
	当年度にノンステップバス導入の補助を行った台数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	低床バス導入率(累計)	%	目標	58	60	65	67	69
				実績	59.7	64.9	74.9	-	-
	低床バス、リフト付バス車両台数/全バス車両台数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国が示す基本方針では、平成32年度末におけるノンステップバスの導入率を70%に設定しているが、厳しい経営状況のバス事業者にとって高額なバス車両の新規購入は容易ではなく、導入状況も依然として低調である。	
これまでの見直しや改善等の経過	ノンステップバスの導入に対する滋賀県からの補助が平成20年度以降凍結されている。更なる導入を促進するため、県に対して補助制度の再開を継続して要望している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」第5条において、地方公共団体は、国の施策に準じて移動等円滑化を促進するために必要な措置を講じるよう規定されており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、導入目標台数6台に対し3台の実績であったものの、低床バス導入率については目標値に達していることから、一定の効果がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	バス事業者が、財政的に負担の大きいノンステップバスの購入を検討する場合、財政的支援の有無が最も重要視される要件であることから、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、安心して通行できるバリアフリー化の推進を掲げていることから、ノンステップバスの導入促進は、施策に貢献できていると考える。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>低床バスの目標導入率（平成32年度までに70%）については、目標を達成することができたものの、国が定める基本方針では「乗合バスの70%が超低床（ノンステップバス）化」であるため、更なる導入率向上を目指す。また、国に対する補助制度の新設、県に対する補助制度の再開を働きかけていく。</p> <p>国が定める基本方針の目標達成に向け、事業を継続的に進めるとともに、国、県に対して補助制度の新設・再開を要望すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 102.93 %	108.16 %	115.23 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+8.71 %	+15.40 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 930 千円	1,083 千円	1,105 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 15 千円	50 千円	44 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+221.46 %	-11.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	319		
部局名	未来まちづくり部	所属名	交通戦略室
所属長	高木 悟		
事務事業名	00935 放置自転車対策事業	記入者	平岡 知樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	自転車法及び天津市自転車等の放置防止に関する条例 天津市交通安全計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	放置自転車対策事業費	

事業の概要
 「天津市自転車等の放置防止に関する条例」の制定に伴い、自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。天津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・浜大津駅周辺

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公共の施設である駅前広場や天津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止
対象 (何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
手段 (どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や天津市道上の放置自転車等の撤去
成果 (どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観保持

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		28,236	22,823	26,806	16,990	16,990	
人件費 B		6,355	6,435	4,805	4,805	4,805	
事業費合計 A+B		34,591	29,258	31,611	21,795	21,795	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	736	770	289	716	716	
	一般財源	33,855	28,488	31,322	21,079	21,079	
職員数(人)		1.10	1.10	0.90	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	啓発台数	台	目標	3,000	2,500	2,000	2,000	2,000
		実績		2,066	1,609	1,589	-	-	
		放置禁止区域内外における実啓発数(シール貼付数)							
成果指標	1	撤去台数(違法駐車台数)	台	目標	1,100	900	700	600	600
		実績		655	616	401	-	-	
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	これまでの取り組み結果から、放置自転車の台数は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置等の改善に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前広場や市道等の公共施設の安全や景観の維持を目的に、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	日々の啓発や撤去作業により、放置自転車等の数は年々減少傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	活動指標、成果指標とともに、目標設定以上の減少傾向にあり、想定以上の成果が上がっていることから、更なる効率化を検討する必要がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自転車駐車場事業とともに実施しており、駅周辺の景観保全や安全を維持する上でも貢献度が高い事業である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	活動指標、成果指標とともに、目標設定以上の減少傾向にあり、想定以上の成果が上がっていることから、更なる効率化を検討する必要がある。	
部局長コメント	活動指標、成果指標ともに想定以上の成果が出ており、事業の施策への貢献度は高い。今後、単なる予算の削減だけでなく、費用に見合った効果が発揮できるよう、更なる効率化を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	167.93 %	146.10 %	174.56 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.95 %	+34.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	16 千円	18 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	52 千円	47 千円	78 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.06 %	-65.97 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	320		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	交通戦略室
事務事業名	00936 自転車駐車場管理運営事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	平岡 知樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自転車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	天津市交通安全計画
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	02	広域公共交通ネットワークの維持		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	自転車駐車場管理運営事業費	
事業の概要	市内自転車駐車場 有料施設18箇所 無料施設12箇所 有料施設は指定管理者に管理運営委託（7：00～20：00）				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の自転車等利用の利便性の向上及び鉄道駅周辺の駐車秩序の確立並びに都市景観の維持
対象 (何又は誰を)	自転車等の所有者又は利用者
手段 (どのようなやり方で)	駐車場の提供
成果 (どのような状態にするのか)	放置自転車等の防止による駅前の適正な環境の維持及び街並みの美観保持

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		218,593	217,275	220,355	195,631	195,631	
人件費 B		6,355	6,435	5,215	5,215	5,215	
事業費合計 A+B		224,948	223,710	225,570	200,846	200,846	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	200,535	200,610	194,500	189,457	189,457	
	一般財源	24,413	23,100	31,070	11,389	11,389	
職員数(人)		1.10	1.10	0.95	0.95	0.95	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.60	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000
		実績		3,420,050	3,396,690	3,323,690	-	-	
		有料自転車駐車場の利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	227,000	227,000	227,000	200,000	200,000
		実績		200,535	200,610	194,500	-	-	
		有料自転車駐車場の料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅近郊の開発等により、駅までの交通手段として自転車等の利用が特に南部地域で増加している。また、自転車の形態が多様化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	収納可能台数の再評価を行い、利便性の向上に努めた。また、石山駅周辺の駐輪場の慢性的な定期待ちの解消に向け、駅リンクンが導入された。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前等の公共施設の安全や景観を維持する上で自転車駐車場の設置、管理業務は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	駅前等の放置自転車の撤去台数が減少していることから、景観保全や安全確保のために有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	駐輪場毎で利用率の差が開き、全体として利用者が減っており、活動指標、成果指標ともに未達成となっている。また、一部施設が平成31年2月に閉鎖した影響も考えられる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	駅前における自転車駐車場を整備していることから、施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>自転車利用者の多様な需要を反映しながら適正な自転車駐車場の管理運営を実施していく。特に石山駅周辺駐輪場の定期待ち解消に向け、晴嵐公共駐車場の転用などの検討を進めていく。</p> <p>今後、特に定期待ちの多い石山駅周辺について、民間駐車場の状況調査及び晴嵐公共駐車場の自転車駐車場への転用の可能性について調査・研究を進め、自転車駐車場のあり方を検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.34 %	88.37 %	85.68 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.03 %	-3.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.58 %	+3.99 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	321		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	00691 まちなか町家利活用推進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市再生整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
	重事	01	都心エリアのにぎわい創出	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか町家利活用推進事業費	

事業の概要
江戸時代に大津百町と称されたにぎわいあふれる都市形成の機軸となった地域において、旧東海道が持つ情緒ある風情と調和した空間を整備し、また伝統的な町家やまちなみを保存、利活用することで、地域のまちづくりへの機運を高め、地域の魅力を発信するべく、歴史的遺産を活用した事業を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地の活性化のため
対象 (何又は誰を)	大津百町と称された歴史的な情緒ある風情と調和したまちなみ空間や町家等の歴史的資源を
手段 (どのようなやり方で)	整備・維持・保存・利活用することにより
成果 (どのような状態にするのか)	まちづくりに対する地域の機運を高め、地域の魅力を発信する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		108,224	134,500	28,806	4,031	3,031	
人件費 B		4,860	16,400	12,300	6,150	6,150	
事業費合計 A+B		113,084	150,900	41,106	10,181	9,181	
事業費の内訳	国	21,717	5,884	9,440	1,200	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	29,200	7,900	12,200	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,167	137,116	19,466	8,981	9,181	
職員数(人)		0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
職員数の内訳	正規	0.60	2.00	1.50	0.75	0.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	旧東海道まちなみ整備検討委員会作業部会等、会議開催回数	回	目標	10	10	10	3	0
				実績	9	3	3	-	-
	旧東海道修景整備事業推進のために地元で組織された地域団体等との会議開催回数								
	2	まちづくりニュース発行	回	目標	1	1	1	1	0
実績				1	1	1	-	-	
旧東海道まちなみ整備に係る地域への広報周知ニュースの発行回数									
成果指標	1	旧東海道修景整備事業進捗率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	58	91	100	-	-
	旧東海道修景整備事業(第I工区)の進捗状況								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	旧東海道まちなみ整備事業は、地域団体であるまちなみ整備検討委員会と協力して修景整備を行っており、また民間事業者により空き町家を活用した宿泊施設がオープンするなど官民連携して事業を進めている。		
これまでの見直しや改善等の経過	経済産業省の補助事業を活用し、H29に「粋世」H30に「ホテル講」のオープン、電線地中化を軸とした修景整備事業が完了した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域及び関係事業者との協議を重ねながら、修景整備事業を地域と一体となって取り組んでいる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	町家を利活用した宿泊施設の開設や旧東海道修景整備を地域と一体となり推進しており、地域の機運も高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域と一体となって取り組んでいることから、地域の要望をできるだけ反映させようと地域をはじめ関係機関との調整や協議に時間を要しているが、事業は計画的に進んでいる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	天津市中心市街地活性化基本計画終了後、重点的に取り組む方針である「宿場町天津に相応しい歴史的資産の活用」について地域と一体となって取り組んでおり、貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>・旧東海道修景整備については、町家などの修理・修景補助を実施していく。</p> <p>・町家の利活用等については、「大津町家の宿 粋世」「商店街HOTEL講 大津町家」の事業をモデルケースとして、地域住民や事業者と協力体制を堅持しながら、さらに事業推進を図る。</p> <p>引き続き、建物所有者（町家等）の理解を得るとともに、地域住民と連携して、事業を進めていく必要がある。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	58.00 %	91.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+56.89 %	+9.89 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	12,564 千円	50,300 千円	13,702 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,949 千円	1,658 千円	411 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.94 %	-75.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	00693 都市再生拠点施設管理運営事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市再生拠点施設管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地活性化のため、平成18年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するために
対象 (何又は誰を)	明日都浜大津を
手段 (どのようなやり方で)	市民交流、子育て支援、健康の施設として利活用し
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が活発に交流する施設とする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		196,342	207,125	228,044	239,195	221,452	
人件費 B		1,808	8,520	9,768	10,178	10,178	
事業費合計 A+B		198,150	215,645	237,812	249,373	231,630	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,101	8,371	17,844	20,367	20,367	
	一般財源	186,049	207,274	219,968	229,006	211,263	
職員数(人)		0.30	1.50	1.65	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	0.20	0.90	1.05	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.60	0.60	0.60	0.60	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	14,931
				実績	13,998	13,998	14,931	-	-
	明日都浜大津内向き区画の床利活用面積								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,579	2,497	2,521	-	-
	明日都浜大津の1日の平均来場者数								
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,705	2,800	2,898	3,000	3,105
実績				2,723	2,051	2,134	-	-	
通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	1階スペースには、H27の天津市保健所等が入居し、企業局撤退後のスペースには、H30年4月から滋賀リビング新聞社、中山スポーツ跡にはびわ湖ブルーエナジーがH31年2月に入居している。		
これまでの見直しや改善等の経過	企業局及び中山スポーツ撤退後のスペースは、明日都浜大津のコンセプトである子育て、健康、交流に沿う施設として入居募集を行い、滋賀リビング新聞社及びびわ湖ブルーエナジーが入居した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	明日都浜大津の管理運営事業であり、事業費の多くは他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	企業局の撤退後、浜大津都市開発㈱と協力して入居者の募集を行い、H30年4月から滋賀リビング新聞社が入居し、来場者・通行量はともに増加した。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	1～3階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適度な維持管理に努める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	明日都浜大津は中心市街地において回遊性の向上に必要な施設であり、多種多様な講座を開催している滋賀リビング新聞社の入居により、来場者・通行者の増加に寄与するもの。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	天津市保健所の移転、滋賀リビング新聞社の入居により、施設のコンセプトはより明確になり、今後の来場者や施設周辺の通行量の増加が期待できる。一方、築20年の施設であることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、老朽化に伴う適正な維持管理を行っていく。
部局長コメント	天津市保健所等の入居により、更に公共公益性の高い施設となったことを踏まえるとともに、市民がより利用しやすい施設となるよう適正な維持管理に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.96 %	83.23 %	84.03 %
	指標2	100.66 %	73.25 %	73.63 %
成果増減率	指標1	- %	-3.17 %	+0.96 %
	指標2	- %	-24.67 %	+4.04 %
活動単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	15 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	76 千円	86 千円	94 千円
	指標2	72 千円	105 千円	111 千円
コスト増減率		- %	+31.64 %	+7.28 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	323		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課
事務事業名	01898 都市再生活動促進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	福田 奈緒美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 都市再生整備計画、地域再生計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費	

事業の概要
 中心市街地を活性化するため、大津市中心市街地活性化協議会や㈱まちづくり大津などと連携し、第2期大津市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業に取り組んできた。計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、都市再生整備計画の計画変更を行い、ジュネーブ構想及び宿場町構想の事業を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するため
対象 (何又は誰を)	中心市街地において
手段 (どのようなやり方で)	イベント等の活性化事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		25,876	56,371	43,871	131,702	43,503	
人件費 B		6,856	12,300	16,400	32,390	32,390	
事業費合計 A+B		32,732	68,671	60,271	164,092	75,893	
事業費の内訳	国	5,296	23,247	16,913	38,749	8,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	6,100	65,700	10,800	
	その他	12,300	12,300	0	0	0	
一般財源		15,136	33,124	37,258	59,643	57,093	
職員数(人)		1.00	1.50	2.00	3.95	3.95	
職員数の内訳	正規	0.80	1.50	2.00	3.95	3.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	75	
				実績	119	136	100	-	-	
	中心市街地活性化事業(中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等)に係る会議開催回数									
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	7	10	10	10	10	
実績				102	228	127	-	-		
公共空間活用事業として実施する実日数										
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量(1日あたり)	人	目標	11,070	11,650	12,050	12,470	12,900	
				実績	12,116	10,254	8,908	-	-	
	休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量									
	2	琵琶湖観光客入込客数(浜大津~膳所)	万人/年	目標	158.5	160	161.5	162	163	
実績				178.8	184.5	0	-	-		
湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	H30年3月に天津市中心市街地活性化基本計画が終了し、当計画の評価を踏まえ都市再生整備計画の変更を行い、更なる中心市街地活性化のためジュネーブ構想や宿場町構想の事業展開を図っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業実施には官民連携による取り組みが必要であり、H30年4月に天津市中心市街地活性化協議会を継承するびわ湖大津まちづくり会議が設立、H30年5月には、本市も参画する大津宿場町構想実行委員会を設立した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	中心市街地活性化に必要な事業であり、市が地域と協働で取り組む事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	通行量は目標値に達していないが観光入込客数は増加傾向にあることから、イベント等のソフト事業の継続実施と駅～湖岸への導線づくりのための道路整備工事等が必要である。	
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域や民間団体が主体となって、賑わいの創出や回遊性の向上に寄与するイベント等の活性化事業に積極的に取り組んでいる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策評価の数値目標を達成するための中心となる事業であり、まちの回遊性を図り滞在時間を延長させるとともに、賑わい創出に大いに貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>賑わい創出を目的として、中央大通りから湖岸における公共空間及び空きまち家等の利活用について、引き続き、地域住民・民間事業者とともに取り組むこと。</p> <p>・中央大通りから湖岸までの公共空間を活用した取り組みを、民間活力を活かすとともに、地域の意見を取り入れながら、推進していく。 ・地域の賑わいが継続して、定着するように関係団体と協力して取り組んでいく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	109.44 %	88.01 %	73.92 %
	指標2	112.80 %	115.31 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	-15.36 %	-13.12 %
	指標2	- %	+3.18 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	275 千円	504 千円	602 千円
	指標2	320 千円	301 千円	474 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	6 千円	6 千円
	指標2	183 千円	372 千円	0 千円
コスト増減率	- %	+130.05 %	+0.61 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	324	部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	都市再生課	所 属 長	岸本 宏
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業	記 入 者	福田 奈緒美				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧大津公会堂条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費	
事業の概要	平成22年度に再生オープンした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中心市街地活性化のため
対象 (何又は誰を)	再生オープンした旧大津公会堂を
手段 (どのようなやり方で)	(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,893	14,677	11,959	12,674	12,520	
人件費 B		998	6,150	6,560	5,330	5,330	
事業費合計 A+B		14,891	20,827	18,519	18,004	17,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,659	5,659	5,729	5,729	
	一般財源	9,232	15,168	12,860	12,275	12,121	
職員数(人)		0.20	0.75	0.80	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.10	0.75	0.80	0.65	0.65	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	6	6
				実績	9	9	9	-	-
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	3	3	-	-
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
				実績	105,258	99,069	97,070	-	-
	2	公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数	千円	目標	2,174	2,174	2,174	2,174	2,174
				実績	4,666	4,724	4,739	-	-
		集会施設の年間利用料金収入							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	当該施設は、平成22年に中心市街地の拠点施設の旧大津公会堂として、リノベーションされ、㈱まちづくり大津により施設全体を管理運営している。来場者数については、良好に推移している。	
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理施設である、定期的に事業報告を受けて随時協議の上で、運営の見直し等を行っている。㈱まちづくり大津の取締役会（副市長が取締役）にも出席し、意見交換を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者である㈱まちづくり大津がテナント部分も含めて一体的に管理運営している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	来場者は順調に推移していたが、H29は一部テナントの変転に伴い利用者数が減少したものの、貸館自体の利用者及び貸館収入は増加しており、利用者の評価も高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	旧大津公会堂を一体的に管理し、イベント等にも取り組んでいることから、効率的な運営がなされている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本市が中心市街地の拠点施設として整備した施設であり、まちなかと湖岸を結ぶ導線としても重要な施設である。一部テナントの閉店に伴い利用者数が減少したものの、貸館自体の利用者及び貸館収入は増加しており、施策の目的に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	来場者は一部テナントの閉店に伴い若干減少したが、R1には新入居者が決定した。今後もまちづくりの拠点施設としての役割をさらに向上させるため、自主事業や情報発信機能の充実を図るとともに、賑わい創出に寄与する定期的なイベント開催を行うなど、事業の定着化を図っていく。また、歴史的な遺産でもあり、適正な維持管理に努めていく。
部局長コメント	指定管理者である㈱まちづくり大津と連携し、自主事業の充実など、より交流拠点としての機能が高められるよう努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	167.07 %	157.25 %	154.07 %
	指標2	214.62 %	217.29 %	217.98 %
成果増減率	指標1	- %	-5.87 %	-2.01 %
	指標2	- %	+1.24 %	+0.31 %
活動単位コスト	指標1	1,654 千円	2,314 千円	2,057 千円
	指標2	3,722 千円	6,942 千円	6,173 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	4 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+45.46 %	-9.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	325		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	公園緑地課
事務事業名	02397 公園愛護会管理運営事業	所 属 長	藤原 順二
		記 入 者	松村 彰則

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	緑の基本計画
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	01	市民協働による維持管理の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働による維持管理事業費	

事業の概要
 公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組んでもらう。
 平成25年度から、都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（公園愛護会）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
対象 (何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
手段 (どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,466	6,614	6,396	7,720	7,720	
人件費 B		3,352	4,296	4,379	4,379	4,379	
事業費合計 A+B		9,818	10,910	10,775	12,099	12,099	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,818	10,910	10,775	12,099	12,099	
職員数(人)		0.46	0.57	0.58	0.58	0.58	
職員数の内訳	正規	0.40	0.51	0.52	0.52	0.52	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公園愛護会数	団体	目標	150	150	150	150	150
		実績		101	101	102	-	-	
		登録公園愛護会の団体数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	目標	150	150	150	150	150
		実績		117	117	118	-	-	
		公園愛護会が清掃活動する公園数							
2				目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の公園を自分達で管理しようと公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会する団体もある。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	基本的に公園愛護会は、月1回以上の清掃活動を行っており、常に公園の美観が保たれている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	都市公園が美しく保たれ、地域の公園は自分達で管理するという住民意識の醸成が進んでいる。住民の公園に対する愛着も高まり、協働の観点からも有効性が高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域住民は公園の状況を把握しており、効率性が高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公園愛護会の活動は、市民が快適に公園を利用できるように美化活動に努めているものであり、貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公園愛護会の活動は、市民協働の観点からも重要である。平成28年度より公園の樹木の剪定等を行うグリーンレンジャー制度の設立に向けた検討を行っており、団体に対して剪定方法の講習などを行っている。今後は安全の観点も踏まえた制度の構築に向けて取り組みを進めていく。
部長コメント	効率的な公園の維持管理に大きな役割を担っていただいている公園愛護会の活動を引き続き支援していく。また樹木の剪定等、公園の安全管理等の観点からも新たな組織の立ち上げについて取組みを進めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	78.00 %	78.00 %	78.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+0.85 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	97 千円	108 千円	105 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	83 千円	93 千円	91 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+11.12 %	-2.07 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	326				
部局名	未来まちづくり部	所属名	公園緑地課	所属長	藤原 順二
事務事業名	02059 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	記入者	高野 隆介		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	02	水辺空間の改築・保全			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	

事業の概要
 安心安全な公園づくりを目指し、広域避難地等に指定されている公園の施設等の改修を行う。そのために公園施設長寿命化計画を策定し、施設更新の計画を定めていく。平成30年度は、大石緑地テニスコート改修工事、大津湖岸なぎさ公園園路舗装改修工事等を実施した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	安心で安全な、公園をつくるために
対象 (何又は誰を)	都市公園内の公園施設を
手段 (どのようなやり方で)	長寿命化計画を策定し、施設の更新の計画を立て
成果 (どのような状態にするのか)	計画に沿って改修工事を行っていくことにより施設の安全確保とライフサイクルコスト削減を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		112,354	40,720	12,098	7,930	3,400	
人件費 B		11,907	8,528	12,136	12,136	12,136	
事業費合計 A+B		124,261	49,248	24,234	20,066	15,536	
事業費の内訳	国	55,916	20,277	6,000	3,965	1,700	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	49,600	14,200	5,400	3,568	1,530	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		18,745	14,771	698	397	12,306	
職員数(人)		1.47	1.04	1.48	1.48	1.48	
職員数の内訳	正規	1.47	1.04	1.48	1.48	1.48	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
			公園施設長寿命化計画の策定公園数						
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
			公園施設長寿命化計画の策定公園数						
	2	公園施設の改築・更新実施箇所数の累計	箇所	目標	28	34	35	36	37
実績				24	32	35	-	-	
		公園施設の改築・更新箇所数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの公園施設が老朽化しているため、計画的な更新が必要となっているが、1施設の改修にかかる経費が多額であることから、全施設の改修を進めるにあたっては、計画が予定通り進められない。		
これまでの見直しや改善等の経過	改修費用に国庫補助金を活用し、計画的な施設の更新に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設を更新することは、市民の憩いや賑わい作りのために妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	改修することにより、多くの市民や団体が安心・安全に未永く利用できるようなことから、大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長寿命化計画を策定したことで、公園施設の効率的なライフサイクルコストの縮減を図ることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公園施設を計画的に更新することで、利用者の安全を確保することができた。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津湖岸なぎさ公園の園路舗装等、公園施設の改築更新を行い、利用者の安全性や利便性を高める。また、将来的には公園施設長寿命化計画を見直し、適切な公園施設の維持管理に努めていく。
部局長コメント	公園長寿命化計画に基づき、公園施設の改修を行い、安心安全な公園づくりに努めていくとともに、適切な公園施設の維持管理を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	85.71 %	94.11 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+33.33 %	+9.37 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	5,177 千円	1,539 千円	692 千円
コスト増減率		- %	-35.13 %	-27.50 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	327		
部局名	未来まちづくり部	所属名	公園緑地課
事務事業名	00008 児童遊園地維持管理事業	所属長	藤原 順二
		記入者	松村 彰則

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法、都市計画法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	03	公園施設の修繕・改築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童遊園地維持管理事業費	

事業の概要
児童厚生施設に準じた遊び場として590箇所、概ね1,000m以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て、快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもが生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
対象 (何又は誰を)	利用者。
手段 (どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針を遵守し、日々点検・対応している。
成果 (どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		96,764	69,256	67,157	60,512	63,012	
人件費 B		35,468	31,042	25,007	26,636	26,636	
事業費合計 A+B		132,232	100,298	92,164	87,148	89,648	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,930	440	440	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	132,232	100,298	90,234	86,708	89,208	
職員数(人)		6.20	6.08	4.57	4.93	4.93	
職員数の内訳	正規	4.10	3.50	2.99	3.19	3.19	
	嘱託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.10	2.58	1.58	1.74	1.74	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	市内児童遊園地数(累計)	箇所	目標	585	590	590	600	605	
				実績	580	583	598	-	-	
	前年度4月1日現在児童遊園地数 + 前年度整備件数									
	2	遊具等の安全点検箇所数(累計)	箇所	目標	580	590	590	600	605	
実績				580	583	598	-	-		
遊具等の安全点検を実施した児童遊園地数										
成果指標	1	安全性の確保(事故発生件数)	件	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	児童遊園地内での事故発生件数									
	2	修繕を実施した遊具数	基	目標	95	95	95	95	95	
実績				159	107	77	-	-		
修繕を実施した遊具数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小さな子どもたちが、常日頃から利用する児童遊園地では、施設や遊具の安全確保がより厳しく求められている。また、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、公園の利用実態を反映した公園のあり方検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、公園周辺の人口調査など、公園の遊具配置検討に向けたデータ分析を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民にとって大切な児童遊園地の機能や役割を維持するためには、施設の適正な維持管理が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	児童遊園地は、より身近な公園として、多くの市民が利用しており、地域コミュニティ形成の観点からも有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童遊園地の数が多く、一方、遊具の使用頻度が低いと思われる遊園地もあるため、管理面で課題がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民にとって身近で、利用頻度の高い公園であることから貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	児童遊園地の適正配置と効率的な維持管理方法について、今後検討を進めていく。 少子高齢化の影響もあり、子どもが減少している地域では、遊ばれていないと思われる遊具もあることから、平成30年度は公園周辺の人口調査などのデータ分析を行った。今後は公園の利用実態を調査し、遊具の適正配置や効率的な管理方法等について検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2 167.36 %	112.63 %	81.05 %
成果増減率	指標1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2 - %	-32.70 %	-28.03 %
活動単位コスト	指標1 227 千円	172 千円	154 千円
	指標2 227 千円	172 千円	154 千円
成果単位コスト	指標1 0 千円	0 千円	0 千円
	指標2 831 千円	937 千円	1,196 千円
コスト増減率	- %	+6.35 %	+13.84 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	328		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	公園緑地課
事務事業名	02395 身近な公園緑地整備事業	所 属 長	藤原 順二
		記 入 者	高野 隆介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	緑の基本計画
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	04	公園等の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		評価対象事業	身近な公園緑地整備事業費	

事業の概要
 事業仕分けで不要とされた皇子が丘公園交通公園跡地について、地域の意見を取り入れた、使いやすい公園として再整備する。また、若葉台地先の防災対策として避難場所としての機能を持った都市公園の整備を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多機能型公園を実現するために、
対象 (何又は誰を)	皇子が丘公園交通公園跡地と、若葉台地先公園を
手段 (どのようなやり方で)	地域住民やスポーツ関係者などの意見を聞きながら、整備計画を策定し、
成果 (どのような状態にするのか)	様々な機能を併せ持つ公園として整備することで、多くの市民の利用を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		194,121	76,912	141,386	16,216	47,146	
人件費 B		10,206	14,432	14,432	14,432	14,432	
事業費合計 A+B		204,327	91,344	155,818	30,648	61,578	
事業費 の財源 内 訳	国	71,084	36,091	70,632	8,000	23,500	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	107,700	34,200	63,500	7,200	21,100	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		25,543	21,053	21,686	15,448	16,978	
職員数 (人)		1.26	1.76	1.76	1.76	1.76	
職員数 の内訳	正 規	1.26	1.76	1.76	1.76	1.76	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	2	1	1	1	1
				実績	2	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	2	1	1	1	1
				実績	2	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	若葉台地先公園については、集中豪雨等の様々な災害に対応できる公園整備が求められているが、財政事情がたいへん厳しく、計画通りに事業を進めることが難しくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園の再整備や改築を行う際は、できるだけ多くの意見を取り入れる工夫をした。また、公園を新設する場合、何を優先して整備するか、その都度検討を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	今後、多様化する市民ニーズに対応するため、多機能型公園の整備を行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の整備を行う際に市民意見を多く取り入れることは、利用者の利便性の向上に有効となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民と協働で計画案を策定することで、手戻りが生じず、防災機能の早期発現が可能となる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民ニーズに対応しつつ、災害時にも対応できる公園づくりは、多くの市民から理解を得ている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国庫補助、市費共に安定的な財源確保に努め、防災機能の早期発現を行う。
部長コメント	地域や利用者のニーズを反映した公園整備を進めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	-50.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	102,163 千円	91,344 千円	155,818 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	102,163 千円	91,344 千円	155,818 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.59 %	+70.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	329		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	公園緑地課
事務事業名	01109 都市公園緑地施設等維持管理事業	所 属 長	藤原 順二
		記 入 者	松村 彰則

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法、天津市都市公園条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	緑の基本計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	

事業の概要
 都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特色を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。平成26年度から、運動施設等維持管理運営事業を含む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対象 (何又は誰を)	利用者
手段 (どのようなやり方で)	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成果 (どのような状態にするのか)	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		745,208	759,880	796,342	750,772	774,575	
人件費 B		34,503	33,361	39,543	39,543	39,543	
事業費合計 A+B		779,711	793,241	835,885	790,315	814,118	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	859	1,054	1,818	1,108	1,108	自治振興交付金(湖岸清掃)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	22,240	8,979	9,418	3,729	3,729	使用料(自販機等)、基金繰入金
	一般財源	756,612	783,208	824,649	785,478	809,281	
職員数(人)		5.19	4.53	5.91	5.91	5.91	
職員数 の内訳	正規	3.80	3.98	4.36	4.36	4.36	
	嘱託	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.39	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	定期清掃、除草等実施回数	回	目標	11,000	11,000	11,000	11,700	12,000
				実績	17,888	18,497	18,974	-	-
	2	管理施設数(運動施設)	箇所	目標	96	96	96	97	97
				実績	96	96	96	-	-
成果指標	1	利用料金収入額(運動施設)	千円	目標	135,000	135,000	135,000	135,600	137,000
				実績	179,309	252,508	256,499	-	-
	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,489	1,648	1,586	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、利用実態に沿った公園のあり方検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、施設の維持管理が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる余地がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努めていく。きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を基本方針として、平成31年度からの指定管理者の選定を行った。</p> <p>安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を継続しており、今年度から新たな期間で実施している。今後モニタリングを通じて指導等を行っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	132.82 %	187.04 %	189.99 %
	指標2	57.08 %	51.57 %	53.59 %
成果増減率	指標1	- %	+40.82 %	+1.58 %
	指標2	- %	-10.67 %	+3.76 %
活動単位コスト	指標1	43 千円	42 千円	44 千円
	指標2	8,121 千円	8,262 千円	8,707 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標2	523 千円	481 千円	527 千円
コスト増減率		- %	-9.83 %	-2.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	330		
部局名	未来まちづくり部	所属名	住宅課
事務事業名	00984 住宅管理事業	所属長	溝川 雅也
		記入者	吉田 靖洋

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	公営住宅法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	施策	03	住環境の整備		
	視点	01	市営住宅の適正な維持管理のマネジメント		
重事	01	持続可能な住宅セーフティーネットの構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅管理事業費	

事業の概要
 住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。
 管理戸数2,941戸（改良住宅386戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅49戸を含む）を対象とする。
 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理、休日夜間緊急修繕対応など市営住宅の管理に係る事業を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
対象 (何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者
手段 (どのようなやり方で)	年4回（5月、8月、11月、2月）空家募集を行う。団地の適正な管理を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		16,282	76,660	142,960	139,902	241,217	
人件費 B		13,770	13,940	17,317	17,317	17,317	
事業費合計 A+B		30,052	90,600	160,277	157,219	258,534	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	15,657	76,660	142,960	139,902	241,217	
	一般財源	14,395	13,940	17,317	17,317	17,317	
職員数(人)		1.70	1.70	3.45	3.45	3.45	
職員数の内訳	正規	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	1.75	1.75	1.75	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	管理戸数	戸	目標	2,950	2,948	2,946	2,944	2,942
				実績	2,951	2,943	2,941	-	-
	2	募集戸数	戸	目標	110	110	110	110	110
				実績	153	141	120	-	-
		空家募集戸数(年4回)							
成果指標	1	特定目的住宅整備戸数	戸	目標	16	15	15	15	15
				実績	17	15	15	-	-
			住宅セーフティーネットの確保(住宅確保要配慮者向け特定目的住宅の拡充)						
	2	市営住宅の入居戸数(年4回)	戸	目標	110	110	110	110	110
実績				67	44	41	-	-	
		入居戸数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市営住宅の新規入居戸数は減少傾向にあるものの、少子高齢化や家族構成の複雑化に伴い、高齢者や一人親家庭、単身世帯などの住宅確保要配慮者への、低廉な住宅の供給が必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	空家募集に際して、より困窮度の高い世帯が市営住宅へ入居可能となるように、浴槽設備の設置やバリアフリー化を施した特定目的住宅の拡充に努めている。平成29年10月より試験的修繕等業務委託を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公営住宅法第1条、第3条及び第22条により、地方公共団体が行なう事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	計画通り空家募集を年4回定期的に公募を行い、法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市営住宅の需要推計を踏まえ、耐用年数を経過した住棟については用途廃止を検討し、入居者の住替えの働きかけを実施するとともに、適正な維持管理を実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅確保が必要な低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給しており、施策の目標は達成できている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住宅に困窮する低額所得者に市営住宅を提供することができているが、入居戸数の減少が見られるため空家募集の効果的な周知や特定目的住宅の整備に一層努める。また、今後は大津市住宅マネジメント計画に基づき管理コストの削減と市民サービスの向上などを図るため指定管理者制度の導入を推進する。
部局長コメント	今後も市営住宅の空家募集を積極的に行い入居戸数の増加を図るとともに、より困窮度が高い住宅確保要配慮者が優先的に入居できる特定目的住宅の拡充に努める。また、管理コストの削減と市民サービスの向上などを図るため指定管理者制度の導入を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	106.25 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	60.90 %	40.00 %	37.27 %
成果増減率	指標1	- %	-11.76 %	±0.00 %
	指標2	- %	-34.32 %	-6.81 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	30 千円	54 千円
	指標2	196 千円	642 千円	1,335 千円
成果単位コスト	指標1	1,767 千円	6,040 千円	10,685 千円
	指標2	448 千円	2,059 千円	3,909 千円
コスト増減率		- %	+300.36 %	+83.37 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	331		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	住宅課
事務事業名	00992 地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	所 属 長	溝川 雅也
		記 入 者	吉田 靖洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	

事業の概要
 契約家賃の一部を補助をすることにより、特定優良賃貸住宅の安定確保に関する法律に基づいて認定された高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。本市においては、平成15年に開始し、平成21年まで5棟（98戸）が民間事業者により供給され、現在、市から家賃の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給を促進する。
対象 (何又は誰を)	法に基づき高齢者向け優良賃貸住宅を供給する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	法に基づく認定を受けた民間の高齢者向け優良賃貸住宅に対して家賃の一部について補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の居住の安定と良質な住宅ストックの形成

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		27,994	26,898	26,300	26,898	26,400	
人件費 B		1,215	1,230	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		29,209	28,128	27,530	28,128	27,630	
事業費の内訳	国	13,996	13,448	14,745	13,448	13,992	
	県	4,549	4,387	4,138	4,337	3,960	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,664	10,293	8,647	10,343	9,678	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	入居戸数	戸	目標	98	98	96	96	96
				実績	82	76	70	-	-
		長期空家（1年以上）を除く入居戸数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	入居率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	84	78	72	-	-
		入居戸数/管理戸数							
成果指標	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中で、高齢者向けの優良賃貸住宅に対するニーズは高い。平成23年度の法改正により、高齢者向け優良賃貸住宅等は、サービス付き高齢者向け住宅制度に一本化されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度の法改正により高齢者向け優良賃貸住宅等はサービス付高齢者向け住宅制度に一本化されたため新規供給は行ってない。空家が発生した際には速やかに公募を行うよう指導し、市からも情報提供を行っている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間事業者と連携をした事業により、住宅確保の配慮が必要な高齢者に対して、優良な賃貸住宅を提供している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	高齢者向けの優良賃貸住宅のニーズは高く、住宅確保要配慮者の高齢者向けの制度として有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	一部の施設において入居率が低いものの、利便性の高い地域に立地している施設は入居希望者が多く入居率も高い。直営方式と比較して事業実施に要する労力及び経費に見合う効果と効率性は確保できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢化が進むなかで民間事業者と連携をして、住宅確保が必要な高齢者向けの優良賃貸住宅を提供しており、施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>平成23年度の法改正により特定優良賃貸住宅はサービス付き高齢者向け住宅制度に移行し、以後新規の供給は行なわれなくなったが、既存の特定優良賃貸住宅は依然として高齢者用住宅の重要なストックである。このため、既存住宅に対する家賃補助については今後も継続していく。</p> <p>本事業は民間の既存ストックを活用し高齢者の居住の安定を図る事業である。民間事業者と連携して制度の周知に努め入居率の維持・向上を図る必要がある。</p>

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	
目 標 達 成 率	指標 1	88.42 %	82.10 %	75.78 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増 減 率	指標 1	- %	-7.14 %	-7.69 %
	指標 2	- %	%	%
活 動 単 位 コ ス ト	指標 1	356 千円	370 千円	393 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成 果 単 位 コ ス ト	指標 1	347 千円	360 千円	382 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コ ス ト 増 減 率	- %	+3.70 %	+6.03 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	332	部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	空家対策推進室	所 属 長	溝川 雅也
事務事業名	02654 空家等対策事業	記 入 者	若林 雄一				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	03	住環境の整備		
	視点	02	空き家対策と有効活用		
重事	01	空き家対策事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	空家等対策事業費	
事業の概要	人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「適正管理」と「利活用」について総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	空き家等の適正管理及び有効利活用の促進
対象 (何又は誰を)	空き家等の所有者、地域住民及び関連事業者団体等
手段 (どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、地域主体の空き家等対策の取り組み支援
成果 (どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空き家等の利活用が図られる

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,977	10,909	2,358	3,205	3,205	
人件費 B		30,125	28,860	27,400	27,400	27,400	
事業費合計 A+B		33,102	39,769	29,758	30,605	30,605	
事業費の内訳	国	1,209	495	250	0	0	
	県	0	0	500	500	375	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	23	9	707	707	
	一般財源	31,893	39,251	28,999	29,398	29,523	
職員数(人)		4.35	4.15	4.25	4.25	4.25	
職員数の内訳	正規	3.35	3.15	3.25	3.25	3.25	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	空き家等パトロール・現場調査の回数	回	目標	50	60	60	60	60	
				実績	57	80	89	-	-	
	市民等から苦情・通報のあった空き家等の現地確認及び継続指導物件のフォローアップ等のパトロールの回数									
	2			目標						
			実績							
成果指標	1	管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	目標	65	68	72	76	80	
				実績	65	61	74	-	-	
	苦情・通報等があった空き家等のうち、所有者に対する指導方針が確定した物件の割合									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年に空家対策特措法が施行され、また、税制度の特別措置がとられるなか、国の制度等が拡充されていることから、計画的かつ総合的な空家等対策が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に法律を補完する大津市空家等適正管理条例を制定し、指導等事務の強化を図ってきた。また、平成29年度には今後の空家等に関する対策を総合的に推進するため大津市空家等対策計画を策定した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	近年、空き家等対策は全国的な問題となっており、各自自治体とも喫緊の課題として取り組んでいることから、必要な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	管理不全な有害空家等の改善が進み、また、地域と協働により空き家利活用方策の検討することにより、今後の具体的な取り組み方針が明確になった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門部署である空家対策推進室が設置されたことで、積極的かつ効率的な事務の運営が図られており、苦情等の解消件数も向上している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域の空き家等の課題に住民自らが取り組むことで、住環境の向上や活性化につながることであり、貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度より、通報から所有者に通知を送るまでの期間をできる限り短くするよう事務改善を行ったことにより、成果指標である「管理不全な有害空家等の指導方針確定率」が向上した。今後も引き続き事務処理の迅速化に努める。
部局長コメント	平成30年3月に策定した「大津市空家等対策計画」に基づき、管理不全空家に対する指導を一層強化するとともに、空家バンクの運用や市内の空家対策に取り組む各地域の体制づくりを支援するなど空家の利活用の推進を併せて図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	89.70 %	102.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-6.15 %	+21.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	580 千円	497 千円	334 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	509 千円	651 千円	402 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+28.01 %	-38.31 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	333		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	建築指導課
事務事業名	00212 耐震改修促進事業	所 属 長	山本 幸司
		記 入 者	伊藤 愛子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市既存建築物耐震改修促進計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保		
重要	01	既存民間建築物の耐震対策の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	
事業の概要	旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣、木造住宅の耐震改修費用の一部を補助、または災害時協定を締結した一定規模以上のホテル・旅館の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、平成32年度までに建築物の耐震化を95%にすることを目標とする。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input checked="" type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対象 (何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において
手段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上のホテル・旅館の耐震改修費用の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、安全で安心な建築物を創造し、災害に強いまちをつくる

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,648	32,303	28,134	32,678	9,116	
人件費 B		4,050	4,100	4,510	4,264	4,264	
事業費合計 A+B		43,698	36,403	32,644	36,942	13,380	
事業費の内訳	国	19,395	15,222	13,615	16,328	4,553	
	県	9,960	8,173	7,182	7,988	726	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,343	13,008	11,847	12,626	8,101	
職員数(人)		0.50	0.50	0.55	0.52	0.52	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.55	0.52	0.52	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	特定建築物の補助件数	件	目標	2	2	1	1	1
				実績	0	0	0	-	-
	耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数								
	2	住宅の補助件数(非木造等)	件	目標	1	1	1	1	1
実績				0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数									
成果指標	1	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	1	1	1
				実績	3	3	2	-	-
	耐震診断後に耐震改修等を実施した特定建築物の数								
	2	住宅の耐震改修実施件数(木造)	件	目標	5	5	5	1	1
実績				5	11	4	-	-	
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市既存建築物緊急耐震改修事業の実施により、民間建築物の耐震化が図られている。一方で木造住宅における事業については、その効果から改修補助事業の見直しを行い、促進化を図るより有効な手段を検討する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地震対策の重要な施策として全国で同様の事業が実施されており、南海トラフや断層に備える必要がある本市において地震被害から備えるために有効な事業である。また、耐震化について啓発活動を担う立場である市として、市民の意識改革を図るために必要な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	建築物の耐震性を知り、改修を行うことで所有者は既存建築物を有効に活用し安心した生活を送ることができるが、多額の自己負担が耐震化への重荷となっている。しかしながら、耐震化への支援及び啓発活動を継続することで意識の向上を図ることができる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	所有者の耐震性向上に関する意欲、経済状況及び使用状況も様々であるため、効率的に耐震診断及び耐震改修を実施することは困難であるが、地道に事業を実施していくことで安全なまちづくりを進めることができる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が行う既存建築物の耐震化への支援により、深刻な被害が予測される南海トラフ地震や琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震などから市民の安全及び生命を守ることにつながるため、非常に重要な事業である。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、本市の基本施策である「災害に強いまちづくり」を推進する上で既存建築物の耐震化を図る重要な事業である。引き続き災害時協定を締結した旅館等に対する補助により耐震化を進めていく。また、市民が生活する木造住宅においては、耐震診断員派遣事業を継続し、その他耐震化へ結びつく有効な手段を検討する。
部局長コメント	大津市既存建築物改修促進計画に基づき既存建築物の耐震化を進めるとともに、各事業の見直しを含め効率的な実施に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	300.00 %	300.00 %	200.00 %
	指標2	100.00 %	220.00 %	80.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-33.33 %
	指標2	- %	+120.00 %	-63.63 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	14,566 千円	12,134 千円	16,322 千円
	指標2	8,739 千円	3,309 千円	8,161 千円
コスト増減率		- %	-39.41 %	+90.55 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	334		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	00256 市街灯管理事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	寺村 知容

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法 道路構造令
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市街灯管理事業費	
事業の概要	市道上における夜間交通の安全の確保、さらには犯罪防止を目的に市街灯の設置及び維持管理を行う。また、市道以外の道（私道、里道等）に自治会等により設置された防犯灯についても引き取り維持管理に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	夜間でも明るい市道等の維持管理
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	街灯の整備、迅速な修繕、適切な維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	夜間時の交通の安全と防犯の推進

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		186,871	179,953	170,348	176,356	176,356	
人件費 B		7,295	7,385	7,410	7,410	7,410	
事業費合計 A+B		194,166	187,338	177,758	183,766	183,766	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	194,166	187,338	177,758	183,766	183,766	
職員数(人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	市街灯・防犯灯管理件数	件	目標	30,700	30,900	31,000	31,200	31,300	
				実績	30,727	30,879	31,114	-	-	
	市街灯・防犯灯管理件数の増加									
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	5,000	4,000	3,500	3,000	3,000	
実績				3,337	3,035	2,671	-	-		
市街灯・防犯灯の修繕件数										
成果指標	1	市街灯・防犯灯管理数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	99.9	100.4	-	-	
	管理実績数/管理目標数									
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	5,000	4,000	3,500	3,000	3,000	
実績				3,337	3,035	2,671	-	-		
修繕実績数/修繕目標数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市道上の夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから、市街灯・防犯灯の修繕や新設要望は増加しており、省エネや電気使用量削減など環境負荷の低減への関心も高くなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「道路管理システム」に国庫補助事業である「道路ストック総点検」の調査結果を反映し、計画的な建替え等が可能となったことに加え、省電力化のためLED化事業を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市街灯の新設、防犯灯の引取などにおいては、現地調査の上、要領等に基づき市が判断しながら設置、引取を行い、取替え等の修繕においては、迅速化、適正実施が可能な民間業者に指導しながら委託実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新設においては、要望内容の精査により予算範囲内において計画的な設置を行っている。また、不点灯等の修繕についても迅速に対応できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	不点灯の修繕は、速やかな対応が求められることから年間業務委託（単価契約）を締結し、全市域を迅速かつ地域間のバランスを考慮した対応を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を適正に維持管理することで、市道及び生活道路の夜間交通の安全確保並びに犯罪防止に寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他)
部局長コメント	引き続き、市街灯及び防犯灯等の適正な維持管理に努め、将来的な維持管理手法については、今後の道路等施設マネジメント基本方針の策定の中で検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	99.90 %	100.40 %
	指標2	149.83 %	131.79 %	131.03 %
成果増減率	指標1	- %	-0.10 %	+0.50 %
	指標2	- %	+9.05 %	+11.99 %
活動単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	5 千円
	指標2	58 千円	61 千円	66 千円
成果単位コスト	指標1	1,941 千円	1,875 千円	1,770 千円
	指標2	58 千円	61 千円	66 千円
コスト増減率		- %	-4.75 %	-6.69 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	335		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	02207 道路照明灯LED化推進事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	寺村 知容

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法 道路構造令
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	道路照明灯LED化推進事業費	
事業の概要	既存市街灯・防犯灯を省エネ、省メンテナンスで環境にやさしいLED器具へ移行する。このことにより、街灯の不点灯修繕経費や電気料金が削減できるとともに、消費電力量やCO2の削減など、環境負荷軽減にも繋がる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	夜間でも明るい市道等の維持管理
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	街灯の省エネ長寿命な器具への移行
成果 (どのような状態にするのか)	夜間時の交通の安全と防犯の推進

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		63,761	63,321	42,402	11,500	11,500	
人件費 B		7,295	7,385	7,410	7,410	7,410	
事業費合計 A+B		71,056	70,706	49,812	18,910	18,910	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		71,056	70,706	49,812	18,910	18,910	
職員数(人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	LED器具取替件数	件	目標	2,400	2,400	2,400	2,400	0
				実績	2,368	2,559	1,569	-	-
活動指標	2	LED器具取替件数		目標					
				実績					
成果指標	1	LED器具取替件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	98	106	65	-	-
成果指標	2	目標値/実績値		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市道上における夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の向上から市街灯の設置要望が増加している。また、東日本大震災以降、全国的な電力不足と電気料金の高騰により、市民の節電意識も向上している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度11月以降、市街灯・防犯灯のうち、蛍光灯で維持管理しているものを中心に、概ね10年間で老朽化した照明器具から順次LED照明器具に取り替えている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	LED照明器具への取替えを迅速かつ適正に実施するため、老朽化調査を実施するとともに、コスト削減についても努力している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不点灯修繕時に当該器具を調査し、老朽化等で交換が必要な器具から順次LED器具へ取替え、夜間の安全確保等に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	LED照明器具への取替えについては、不点灯修繕の一連作業工程の中で器具の調査を行っているため、迅速な対応と作業コストの軽減を図れている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を省エネで長寿命であるLED器具に取り替えることで、修繕経費や電気料金の削減を図り、夜間の安全確保や防犯の向上に貢献するとともに消費電力やCO2削減等、環境負荷の軽減にも寄与している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	省エネで長寿命であるLED器具に取り替えることで、修繕経費や電気料金の削減を図り、夜間の安全確保や防犯の向上に貢献するとともに消費電力やCO2削減等、環境負荷の軽減にも寄与しているため、今後も引き続き事業を推進していく。
部局長コメント	環境負荷の軽減や維持管理費の低減からも、引き続き、地域バランスを考慮しながら計画的に事業推進を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.00 %	106.00 %	65.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+8.16 %	-38.67 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	30 千円	27 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	725 千円	667 千円	766 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.00 %	+14.88 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	336		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	00631 放置自動車対策事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	寺村 知容

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法44条の2、43条 違法駐車等の防止に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市交通安全計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	02	交通安全のまちづくり		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	放置自動車対策事業費	

事業の概要
市道に放置された自動車の撤去の促進を図り、良好な道路環境を形成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	安全で良好な市道を維持する。
対象 (何又は誰を)	放置された自動車。
手段 (どのようなやり方で)	所有者への自主撤去の啓発に合わせ、道路管理者の撤去処分も積極的に行う。
成果 (どのような状態にするのか)	放置自動車の減少を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56	0	3	63	63	
人件費 B		2,990	3,547	3,565	3,565	3,565	
事業費合計 A+B		3,046	3,547	3,568	3,628	3,628	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,046	3,547	3,568	3,628	3,628	
職 員 数 (人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正 規	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	認定放置自動車件数	台	目標	40	40	40	20	20
		実績		18	12	10	-	-	
	当年度に発生した放置車両の台数								
	2	自主撤去放置自動車件数	台	目標	35	35	35	18	18
実績		15		11	6	-	-		
自主撤去した放置自動車件数									
成果指標	1	自主撤去率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		83.3	91.6	60	-	-	
	自主撤去台数/認定放置自動車件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	放置自動車は、生活環境に大きな悪影響を与えるだけでなく、二次的犯罪を誘発し市民生活に著しい弊害をもたらしている。このため、住民等が放置自動車を発見された場合には、速やかな対応を求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	常習的に放置されている場所へのパトロールにより、早期発見、早期対応に努めている。また、所有者を特定した場合には、所在調査の上、文書をはじめ訪問などによる自主撤去勧告を行っている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	放置車両の処理においては、基本的に所有者不明であるため、処分費用は回収することは困難であることから、市における関与が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	早期発見、早期対応により、所有者の調査、連絡等による撤去勧告の強化を図っており、自主撤去、放置されない環境づくりに努めているため、放置車両は年々減少している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	放置自動車の調査については、警察等との連携により速やかな対応が出来ている。このため、放置車両の発見からの早期対応による自主撤去への成果がでており、経費抑制に繋がっている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	日常的なパトロールによる早期発見、早期対応に努めることで、自主撤去をはじめ放置されない環境づくりに繋がっており、放置車両は年々減少している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	日常的なパトロールにおいても、常習的な場所に加え、放置されやすい場所の特定など、引き続きパトロールの強化に努め、早期対応による自主撤去を推進していく。
部局長コメント	今後も、継続的なパトロールにより、放置自動車の早期発見、早期対応による良好な道路環境の維持に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	92.55 %	101.77 %	66.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.96 %	-34.49 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	169 千円	295 千円	356 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	36 千円	38 千円	59 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.89 %	+53.57 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	337				
部局名	未来まちづくり部	所属名	道路・河川課	所属長	秋田 守弘
事務事業名	00951	交通バリアフリー推進事業	記入者	東 大吾	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	道路法、バリアフリー法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市交通バリアフリー基本構想
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	03	安心して通行できるバリアフリー化の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしい道づくり事業費	

事業の概要
 バリアフリー法に基づき、JR大津駅～京阪浜大津駅周辺及び膳所駅周辺が重点整備地区に指定されており、この地区において安全な交通環境を整備すべく、歩道の整備等のバリアフリー化を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	歩道の安全かつ円滑な通行を確保
対象 (何又は誰を)	高齢者、身体障害者、その他の歩行者及び自転車
手段 (どのようなやり方で)	歩道の段差の解消、勾配修正をするため、補修工事を実施
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが利用しやすい歩道空間

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,587	4,521	8,738	3,800	3,800	
人件費 B		1,808	1,640	1,833	2,735	2,735	
事業費合計 A+B		6,395	6,161	10,571	6,535	6,535	
事業費の内訳	国	1,254	1,408	1,910	800	1,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	900	1,200	1,719	720	900	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		4,241	3,553	6,942	5,015	4,635	
職員数(人)		0.30	0.20	0.30	0.41	0.41	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.31	0.31	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	工事施工延長	m	目標	200	200	200	200	200
				実績	148	208	68	-	-
		完工延長							
成果指標	1	整備率	%	目標	29	29	31	32	33
				実績	28	30	30	-	-
		完工延長3,934m(累計) / 全体計画延長13,000m							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅周辺や公共施設周辺では、利用者等の要望も多くバリアフリー化が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市バリアフリー基本構想に基づいた重点地区のなかで、市民、利用者の要望を踏まえた施工箇所の優先順位等を見直してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市バリアフリー基本構想に基づく駅周辺の重点地区について、市道のバリアフリー化を計画的に実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	国の交付金を活用して、実施しており計画目標を達成していることから有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	重点整備地区を設定し、年次的に工事を実施しており効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが妥当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	円滑な通行の確保を目指すという観点から、「みんなに優しいまりづくり」という施策に紺検している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 バリアフリー化に対する市民意識が高まっており、年次的に計画し事業継続を図っていく。
部長コメント	今後も計画的にバリアフリー化を行い、歩道の安全かつ円滑な通行を確保すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	96.55 %	103.44 %	96.77 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	+7.14 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	43 千円	29 千円	155 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	228 千円	205 千円	352 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.08 %	+71.57 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	338		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	02478 街路樹管理事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	東 大吾

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	街路樹管理事業費	
事業の概要	本事業は、人と環境にやさしい快適な都市基盤を備えた魅力ある街にすることを目的とし、適切な街路樹の維持管理を行っている。この事により市道沿線の景観などに潤いを与え、夏の日差しを緑陰によってやわらげたり、さらには車と歩行者の分離や、火災時の熱吸収や低減などの防災機能も向上した街づくりを目指す事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	環境と共生するライフスタイルに合致する質の高い道路空間の創出
対象 (何又は誰を)	通行車両、歩行者
手段 (どのようなやり方で)	直営作業などによる適正な街路樹の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	通行車両と歩行者の安全性の確保と環境の質の増進効果

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		124,497	117,587	112,726	109,780	109,780	
人件費 B		33,360	31,500	31,530	26,465	26,465	
事業費合計 A+B		157,857	149,087	144,256	136,245	136,245	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	157,857	149,087	144,256	136,245	136,245	
職員数(人)		6.00	5.00	5.00	4.00	4.00	
職員数 の内訳	正 規	4.00	4.00	4.00	3.50	3.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	2.00	1.00	1.00	0.50	0.50	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	街路樹剪定本数	本	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	8,929	7,553	6,861	-	-
	年間の街路樹(高木)の管理本数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	街路樹剪定本数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	目標値/達成値								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	街路樹は、四季の変化や街に潤いを与える機能を十分に発揮しているが、市民からは、落ち葉や害虫などから迷惑施設のひとつとなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	街路樹が持つ機能を保持できる維持管理の実施に併せ、倒木による第三者被害の防止のため街路樹診断業務を実施し、その結果を把握した上で維持管理を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	通行車両や歩行者の安全を確保する現在の管理手法は、作業内容の特殊性や環境面及び景観の向上から考えると有効性及び効率性から最も妥当だと考える。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	街路樹の維持管理については、専門的な技術を有し、迅速な対応も必要であるため現行の年間維持管理業務の手法は、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	適正な時期に維持管理業務を行えるよう年間業務委託することで、効率的な街路樹管理が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な街路樹維持管理業務は、街路樹の維持管理以外にも環境面や景観の向上、更に防災面や安全な通行空間の確保という観点から施策に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他
	現行の管理手法を継続することにより、経済的かつ効率的な維持管理が行われていることから現状のまま継続し、今後、道路等施設マネジメント基本方針により適正な維持管理の検討を行う。	
部局長コメント	良好な景観の形成や環境の保全等に努めるとともに、将来的な維持管理手法については、今後の道路等施設マネジメント基本方針の策定の中で検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	17 千円	19 千円	21 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,578 千円	1,490 千円	1,442 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.55 %	-3.24 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	339		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	00630 市道路線管理事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	飛田 恭宏

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	06	公共インフラ施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市道路線管理事業費	
事業の概要	市道路線を日常的にパトロールし、路面状況等を確認するとともに路面破損等を応急修理することで管理瑕疵による事故を未然に防止し、安全で快適な市道を維持する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	安全で快適な市道の維持
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	市道を日常的にパトロールし路面破損等を応急的に補修
成果 (どのような状態にするのか)	路面破損等による事故をなくす

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		190,977	215,169	166,970	146,936	146,934	
人件費 B		12,889	12,300	12,300	16,400	16,400	
事業費合計 A+B		203,866	227,469	179,270	163,336	163,334	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,589	1,386	1,166	1,199	1,199	
	一般財源	201,277	226,083	178,104	162,137	162,135	
職員数(人)		1.84	1.50	1.50	2.00	2.00	
職員数 の内訳	正規	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00	
	嘱託	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	パトロール実施件数	日/週	目標	6	6	6	6	6
		実績		6	6	6	-	-	
		1週間に実施するパトロールの回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	管理瑕疵事故件数	件	目標	0	0	0	0	0
		実績		6	8	7	-	-	
		道路管理者の責任を認められた事故件数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	主要幹線道路における大型車両等、交通量の増加に伴う路面破損が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	舗装補修材の品質の見直しや耐久性の高いものを採用したことで、同一箇所での補修が減少した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間委託による道路パトロールの手法は、作業内容の特殊性から考えれば、有効性及び効率性において最も妥当と考える。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急性を要する路面補修は、専門的技術の必要性和迅速な対応が第一条件であることから年間契約をしてパトロール委託は有効であると考え。ただ、約1500kmある市道において管理瑕疵をゼロにすることは困難である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地形的に細長い本市において、委託契約を用いて専属的に業務に当ること、効率的に修繕を行うことが可能であると考え。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	道路修繕管理業務は管理瑕疵を無くし、安全な通行を確保することが道路管理者として最も重要な責務であり、十分施策に貢献していると考えている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在の手法を継続することにより、経済的かつ効率的に効果を得て維持できていることから、現状のまま継続とし、今後、道路等マネジメント計画により適正な維持管理の検討を行う。
部局長コメント	引き続き、市道等の適正な維持管理を着実に実施し、管理瑕疵の未然防止に努めること。 また、将来的な維持管理手法については、今後の道路等施設マネジメント基本方針の策定の中で検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-33.33 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	33,977 千円	37,911 千円	29,878 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33,977 千円	28,433 千円	25,610 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+16.31 %	+9.93 %